



高 垣 佑（たかがき たすく）

社団法人 ロシア東欧貿易会 会長

1. 好調ロシア経済の読み方

（1）好調ロシア経済の実態

ロシア経済は、1999年から2003年まで5年連続でプラス成長を続け、その回復傾向は着実なものになりつつある。成長率は、2000年に10%の高成長を達成したのをピークに鈍化し、2002年は4%台まで低下、固定資本投資も2.6%の低い伸びにとどまり、ロシア経済の先行きに若干の懸念も生じた。しかし、2003年は前年を2ポイントほど上回る同6%台半ばの成長率、また、固定資本投資の伸び率も12%程度になる見込みであり、経済の減速傾向の懸念はひとまずなくなった。

世界市場の継続的な原油高傾向がロシア経済好調を牽引しているにすぎないとシニカルに見る向きも多い。原油生産、輸出で世界トップクラスのロシア経済が原油価格に左右されるのは間違いないところであるが、一次産品以外の産業も復活していることを忘れてはならない。2003年の鉱工業生産高をみると全体が7.0%増であるのに対し、鉄鋼業は8.9%増、機械産業は9.4%の高い伸びを記録している。固定資本投資の伸びも、石油ガス関連部門が主導したのは確かであるが、石油ガスなどのいわゆる資源採掘部門以外の投資についても9%を超える高い伸びを示している。ロシアは単なる一次産品だけの国ではなく、石油、ガス、その他の資源産業が国内の鉄鋼、機械、化学などの産業に波及する産業構造がある。

ロシア経済が変わったことを端的に示したのは、2003年10月に格付け会社のムーディーズがロシアの外貨建債の格付けをBa2からBaa3に大きく引き上げたことである。この引き上げは、投機的格付けから投資適格格付けに質的に大きく変化したことを意味する。もっとも、他の格付け会社のStandard & Poor'sやFitchは投資適格の格付けをためらっ



ABAC会議レセプションで、プーチン大統領と日ロ経済交流について対話する筆者（大統領は、サハリンへの投資だけでは、日本の対ロ投資は不十分と強調）（2003年10月 パンコク）

ていることも付記しておかなければならない。

年頭のプーチン大統領の閣僚会議での演説では、ロシアの外貨準備の急増ぶりを示して、外貨準備の輸入カバー月数でみると、ロシアが世界で日本に次ぐ2番目となったとアピールしている。ソ連解体後大きな問題となってきたロシア国内からの資本逃避についても減少著しく、プーチン大統領は2003年が前年比で25%減、特に第4四半期に大きく減少したと声明している。第4四半期はユーコス社のホドルコフスキー氏逮捕というロシアのビジネス環境に悪影響を与えそうな事件があったが、懸念された資本逃避は起きず、影響は少ないものであった。

（2）さらなる成長が必要なロシア経済

成長は続いているが、本格的始動ということまではいっていないのもロシアの現実である。5年間投資が伸びていると言っても、老朽化した機械設備の更新の動きは鈍い。機械設備の44%は1980年以前に導入されたものであり、鉱工業部門の主要機械設備の平均使用年数は20年を超えている。プーチン政権発足時、2003年危機説というもの^{けんてん}が喧伝され、社会経済インフラ崩壊の危惧が大きく問題提

起されたが、この状況は解消されていない。

もう一段二段のギアアップした投資の伸び、成長の伸びがロシア経済の抜本的な離陸には必要である。プーチン大統領が2003年の大統領教書で、2010年までの所得倍増計画、年率で7%程度の成長を打ち出しているが、過大な成長願望とは言えない。更新されるべき機械設備、プラントには日本企業が輸出したものも多く含まれており、大きなビジネスチャンスも残されているが、それだけ大きな資金手当ても必要になってくる。そのためには、金融システムの整備が必要であるし、公共部門などの社会インフラの抜本的整備には、行財政改革を実施しなければならない。まさに次期プーチン政権の課題である。

（3）積極的なビジネスマインドと投資環境改善の動き

現状ロシア経済の成長を主導しているのは、プーチン政権の的を射た政策と自由な民間企業の活動である。ロシア企業のビジネスに対するマインドが変化していることにも着目すべきである。例えば石油企業は、欧米の効率的な経営システムおよび生産技術の導入を行い、生産量増加も成し遂げた。世界市場の原油高に漫然と乗った経営をしているわけではない。逮捕されたホドルコフスキー氏もそのような経営者の1人であった。彼は、年齢40歳という若さである。ロシア企業のトップは彼のように30代、40代の若い人も多く、彼らの若さもロシア経済を牽引するパワーとなっている。

ロシア政府も1998年の金融経済危機の反省に立って、財政規律確立、投資環境の改善に向け、制度改善に取り組んできた。とりわけ目立つのは税制改革であり、毎年のように税制の簡素化、税率の低減を実施してきた。このような投資環境の改善は、ソ連解体後続いていた資本逃避の流れを止めつつある。昨年末に新しい為替管理法が成立し、2004年中に、

ロシアの個人・法人が自由に外国金融機関に口座を保有することが可能となる予定であるが、この政策もロシアからの資本逃避が縮小しつつあるからこそ可能となった。また、恣意的になりがちな税関システムを回避するための新しい関税基本法も2004年から施行された。金融システム整備のために銀行の預金ペイオフ制度も法制化された。

さらに、ロシア社会に中間層の萌芽が表れてきた。米国のGMやフォードが乗用車の現地生産を開始したのも、主としてこの中間層を対象にしたものである。98年の金融危機以前から消費ブームが生じてはいたが、内外資本の流通大型店の建設やドラッグストアの出店の広がり、日本食ブームなど、最近のロシアの消費文化は伸張著しいものがある。ソ連崩壊10年を過ぎて、ロシア欧州部あるいは大都市での多様なビジネスチャンスは大きくなりつつある。

2. 明るい日ロ経済関係の展望

(1) 発展する日本との貿易投資関係

2003年の日ロ貿易は、ロシアの金融危機前の1997年以来久しぶりに輸出が10億ドルを超え、特に自動車輸出が倍以上と急増するなど、明るい兆しが出てきている。とは言え、ロシアの貿易に占める日本との取引額は欧州諸国に立ち遅れ、全世界で10位以下、アジアでも中国、トルコの後塵^{こうじん}を拝している。ソ連時代に5指に入っていた貿易額に比べると物足りない。ソ連時代のようなシベリア極東開発プロジェクトなど国家的大型プロジェクトが消え去り、経済成長の中心はロシア欧州部であるうえに、日本企業がグローバル化したために、統計上の日ロの貿易額だけで日本企業のロシアでのプレゼンスを推し量ることも難しくなっている。ただし、傾向としては、2003年にはサハリンの液化天然ガスプラントの建

設が開始されるなど、サハリンプロジェクトが新たなステージに入り、輸入面では原油の輸入が大きく伸びているほか、数年後には液化天然ガスの輸入が開始される予定であり、日ロ貿易が拡大の方向にあることは間違いない。

一方、日本の投資は、2003年9月末現在の累積ベースでみた外国投資額ではCIS諸国を除くと9位、直接投資に限ると6位と高い位置を占めている。キプロスをはじめ、他の上位国はロシアからの資本逃避の還流分もあるとみられ、純粋な外資としては日本からの投資は結構大きな役割を果たしていると言えよう。

(2) 遅れたロシア極東の変化の胎動

ロシア欧州部を中心とした経済成長は、EU拡大の大波に巻き込まれつつあり、モスクワ周辺、サンクトペテルブルグ周辺のみならず、市場経済の核となるいくつかの地域がロシア欧州部に出現しつつあることが報告されている。最近、数十名規模で訪日した、エカテリンブルグ市を中心にしたウラル連邦管区もその一つである。一方、ソ連時代から日本と緊密な経済関係をもってきたロシア極東部は、経済成長という点では欧州部に立ち遅れ、経済格差は広がり、人口流出が止まない。極東経済の立ち遅れが、本格的な日本とロシアとの経済貿易関係拡大のネックになっていると



ウラジオストック郊外の中国人市場
(中国製品および中国経由日本製品が豊富に売られている)

も言える。エリツィン政権時代、極東開発プログラムが華々しく打ち上げられたが、目に見える成果には乏しかった。

もっともプーチン大統領の時代に入り、2003年に極東経済にメルクマールとなる出来事が2つあった。ひとつは、ハバロフスク地方の西に位置するアムール州にあるブレヤ水力発電所の稼動開始である。この発電所は、1980年代に建設開始されたが、ソ連解体後は、建設がほとんどストップしていた。それがプーチン政権になってから急ピッチで建設が進められ、この稼動開始式にはプーチン大統領自らが出席している。

さらに、1970年代に計画された東シベリアのチタからハバロフスクへの高速道路建設計画も、2003年に一部計画部分にEBRDおよび一部欧州諸国の資金を活用して本格始動した。これは、太平洋から欧州までのハイウェイ計画の一部となるものである。

これら2つのプロジェクトはロシア極東経済の弱点（電力不足と高い電力料金、脆弱な輸送網）を補うものであり、プーチン政権が極東経済へも目配りしていることをうかがわせる。ロシアの極東は確かに工業生産の伸び率では他の地域に劣っているが、固定資本投資はこの2年間、全国の投資の伸びを大きく上回っている（2003年1～9月の極東全体の投資は対前年同期比54.6%増）。これは、サハリンプロジェクト関係によるところが大きい。前述のブレヤ発電所建設をはじめ、その他地域（ハバロフスク、サハ共和国など）でも大きく伸びている。外国直接投資額で比較しても2003年1～9月外資導入額で、サハリン州はモスクワ市に次いで2位となっている。

ロシア極東は人口が希薄であり、石油、天然ガス、魚、木材、金、ダイヤモンドなど資源型プロジェクトに期待をかけるしかないというのが一般的な見方であるが、製造業が健闘している部分もある。例えば、2001年のデータであるが、ハバロフスク地方のテレビの

生産量はロシアの地域別で第4位となっている、また、沿海地方は縫製品の生産で1位になっている。ハバロフスクは軍需産業の民需転換企業、縫製品は韓国企業の直接投資企業が主体である。最近では、サハリンプロジェクト関係の資機材をハバロフスクなど極東で調達するケースも出てきている。

（3）日露貿易投資促進機構への期待

2003年1月の小泉・プーチン首脳会談で設立が合意され、12月のカシヤノフ首相来日時に、2004年4月以降の早期に正式発足することが決まった日露貿易投資促進機構は、日口間の新たなビジネス展開の呼び水となることが期待されている。ロシア東欧貿易会は、その事務局の重責を担うことになったが、ソ連時代末期から続く日本企業のロシアへの期待と失望の繰り返しの反省に立って、安定的ビジネス関係の構築に向け、ビジネス情報提供、貿易投資案件へのコンサルテーション、紛争回避などの仕事を地道にサポートする所存である。

また、事務局と言っても、ロシア東欧貿易会は、人員、予算とも限られており、経済産業省、外務省を中心とし、JETRO、国際協力銀行等の政府関係機関、さらに日本経団連、経済同友会、日本商工会議所、日本貿易会、日口経済委員会等、民間各団体の協力を得ながら、事を進めることが不可欠である。

国際協力銀行が毎年実施する企業向けアンケートをみても、最近、ロシアへの関心が着実に高まりつつあることは朗報であるが、多くの企業にとって、ロシアは未知の大地であり、水先案内の役割は現在のところまだ重要である。

3月の大統領選ではプーチン氏の再選が確実視され、政治体制安定の期待は高まりつつある。ロシア側でも、この機構を強力にサポートする体制の確立を強く望むものである。